

貸 借 対 照 表

平成29年12月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	700,572,444	流 動 負 債	339,212,968
現 金 及 び 預 金	451,090,369	買 掛 金	5,263,811
受 取 手 形	529,204	営 業 未 払 金	101,277,700
売 掛 金	1,955,248	1年内返済予定の長期借入金	83,333,340
営 業 未 収 入 金	33,049,266	未 払 金	17,739,382
有 価 証 券	200,000,000	未 払 費 用	1,316,539
商 品	7,577,384	未 払 法 人 税 等	24,077,449
原 材 料	330,152	未 払 消 費 税 等	7,937,400
貯 蔵 品	1,713,841	前 受 金	85,060,236
前 払 費 用	1,627,022	預 り 金	9,400,111
繰 延 税 金 資 産	2,999,428	賞 与 引 当 金	3,807,000
未 収 入 金	82,900		
貸 倒 引 当 金	△ 382,370		
固 定 資 産	5,216,336,018	固 定 負 債	2,269,136,790
(有 形 固 定 資 産)	4,673,423,458	長 期 借 入 金	1,444,444,400
建 物	474,139,902	長 期 預 り 金	719,703,390
建 物 附 属 設 備	76,088,296	信 託 長 期 預 り 金	17,934,000
構 築 物	26,211,289	退 職 給 付 引 当 金	84,635,000
機 械 装 置	8,838,410	長 期 未 払 金	2,420,000
車 両 運 搬 具	2		
器 具 備 品	20,917,520	負 債 合 計	2,608,349,758
土 地	30,024,191		
建 設 仮 勘 定	36,450,000	(純 資 産 の 部)	
信 託 建 物	1,611,098,112	株 主 資 本	3,308,558,704
信 託 建 物 附 属 設 備	210,208,588	資 本 金	400,000,000
信 託 構 築 物	3,476,885	資 本 剰 余 金	200,000,000
信 託 機 械 装 置	289,190	資 本 準 備 金	200,000,000
信 託 器 具 備 品	1,554,390	利 益 剰 余 金	2,708,558,704
信 託 土 地	2,174,126,683	利 益 準 備 金	25,000,000
(無 形 固 定 資 産)	322,756	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,683,558,704
電 話 加 入 権	322,756	別 途 積 立 金	2,000,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	542,589,804	繰 越 利 益 剰 余 金	683,558,704
投 資 有 価 証 券	-	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
関 係 会 社 株 式	-	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
従 業 員 貸 付 金	-		
長 期 前 払 費 用	1,381,882	純 資 産 合 計	3,308,558,704
敷 金 保 証 金	513,667,800	負 債 純 資 産 合 計	5,916,908,462
信 託 預 金	17,934,000		
繰 延 税 金 資 産	9,606,122		
資 産 合 計	5,916,908,462		

損 益 計 算 書

(平成 29年 1月 1日 から)
(平成 29年 12月31日 まで)

科 目	金 額
売 上 高	1,872,932,835 円
サービス事業収入	1,513,727,442
競馬付帯収入	359,205,393
売 上 原 価	1,577,535,441
サービス事業経費	1,322,330,980
競馬付帯経費	255,204,461
売 上 総 利 益	295,397,394
一 般 管 理 費	134,778,595
営 業 利 益	160,618,799
営 業 外 収 益	503,168
受 取 利 息	124,114
有 価 証 券 利 息	-
そ の 他	379,054
営 業 外 費 用	11,422,865
支 払 利 息	11,422,865
そ の 他	-
経 常 利 益	149,699,102
税 引 前 当 期 純 利 益	149,699,102
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37,370,000
法 人 税 等 調 整 額	11,121,114
当 期 純 利 益	101,207,988

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成 29年 1月 1日から
平成 29年 12月 31日まで)

単位:円

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成29年1月1日期首残高	400,000,000	200,000,000	25,000,000	2,000,000,000	682,350,716	2,707,350,716	3,307,350,716
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 100,000,000	△ 100,000,000	△ 100,000,000
当期純利益	-	-	-	-	101,207,988	101,207,988	101,207,988
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,207,988	1,207,988	1,207,988
平成29年12月31日期末残高	400,000,000	200,000,000	25,000,000	2,000,000,000	683,558,704	2,708,558,704	3,308,558,704

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成29年1月1日期首残高	0	3,307,350,716
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△ 100,000,000
当期純利益	-	101,207,988
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0	0
事業年度中の変動額合計	0	1,207,988
平成29年12月31日期末残高	0	3,308,558,704

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属設備 3年～18年

信託建物 32年～48年

信託建物附属設備 2年～15年

構築物他 2年～44年

② 無形固定資産

定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分他）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 修繕引当金

建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,000	—	—	240,000